

金融市場ウィークリー

2021年4月30日・5月7日合併号

❖[目次]❖

コラム・来週の予想	1
「米不法移民のワクチン忌避問題」	

I. 経済・金融市場動向

金融市場レビュー	2
今週の注目チャート	3
金利：低インフレが継続し日銀の金融緩和は長期化の見込み	
株 価：日本株は内需株が相場の重石に	
為 替：4月PMI改善はユーロ買い材料も、活動制限のさらなる強化・延長が重石に	
新興国：高水準に達している新興国株の予想PER	

II. 参考資料

今週・来週・再来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	8
今週の金融市場の動き	11
最新レポート一覧	12

※金融市場ウィークリーは今号が最終となります。今後は各国経済及び金融市場の動向を解説する「みずほ経済・金融ウィークリー」として、引き続き当社ホームページに掲載致します。なお、みずほ経済・金融ウィークリーの創刊は5月中旬以降を予定しております。今後とも宜しくお願い申し上げます。

〜〜 コラム：小野亮の視点 〜

米不法移民のワクチン忌避問題

米商務省によれば、2021年1～3月期の実質GDPは「パンデミック直前の水準まであと1%」というところまで回復した。数度にわたる巨額の財政政策と高い機動力を持つワクチン接種計画に支えられた回復である。今後、夏休みが始まる独立記念日までには、感染防止のための経済規制が全面的に解除される地域が広がるとみられ、経済活動の正常ペースは一段と加速しよう。こうした中、季節要因も手伝って人々のサービス需要が急速に強まっていくとみられるが、供給サイドに懸念材料がある。サービス部門の重要な担い手である不法移民労働者が労働市場に円滑に復帰するのか、という問題であり、彼らのワクチン忌避が関係している。

世論調査によれば、4月下旬時点でも依然として米国民の10人に4人はワクチン接種に消極的である。安全性・副作用への懸念や民主党政権への反発、宗教・信条的理由などが理由として指摘されているが、不法移民が抱く不安はちょっと違う。ワクチン接種に対して不法移民が抱く不安とは、「ワクチン接種会場に向けば、米移民税関捜査局（ICE）によって逮捕・強制送還されてしまうのではないか」というものだ。

米国土安全保障省（DHS）は、移民ステータスを問わず、すべての米国居住者に対してコロナ・ワクチンへのイコールアクセスを保証するという声明文を2月1日に発表している。不法移民を念頭に、DHSは、地域ごとのワクチン配布ガイドラインに準じて接種可能となり次第、ワクチン接種を受けよう人々に促している。しかし4月に入ってもなお、不法移民がワクチン接種に消極的だというニュースは後を絶たない。米国内には1,000万人を超える不法移民が暮らしていると言われている。働き手としての彼らがワクチン接種を受けない限り、経営者側は雇いたくても雇えない。今夏の米労働市場を巡っては、週300ドルの追加失業給付が労働者、特に低賃金労働者の就労インセンティブを削ぎかねないという懸念材料があるが、不法移民のワクチン忌避問題も無視できない。これは、バイデン政権が次の100日に取り組むべき重要な課題の一つである。

プリンシパル 小野亮

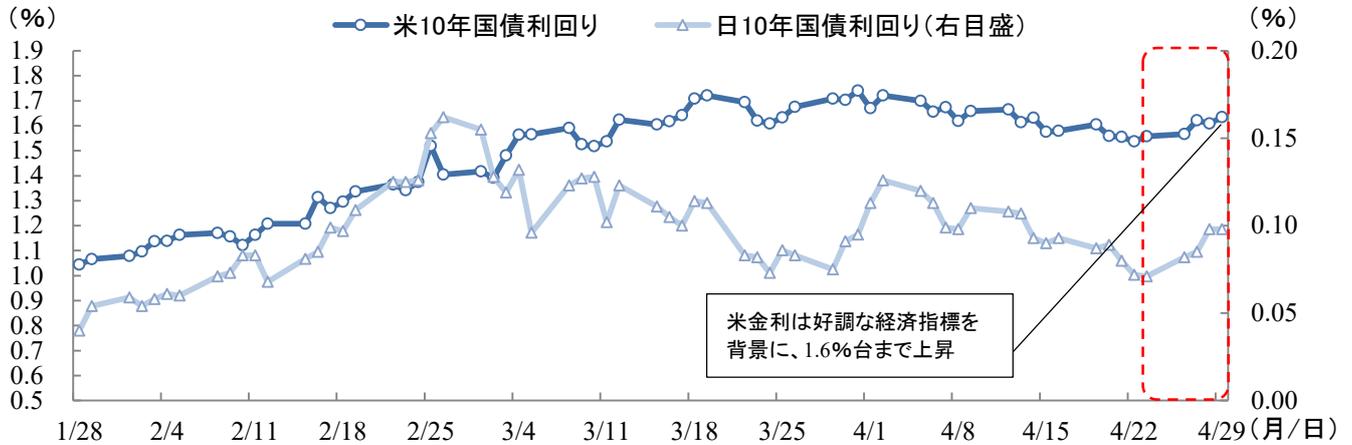
【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.15 ~ 0.25
	米10年国債(%)	1.60 ~ 1.80
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~ 0.00
	10年国債(%)	0.05 ~ 0.15
内外株式	ダウ平均(ドル)	33,400 ~ 34,700
	NASDAQ総合指数(ポイント)	13,550 ~ 14,520
	日経平均(円)	27,900 ~ 29,800
	TOPIX(ポイント)	1,840 ~ 1,950
為替	円/ドル	107.0 ~ 111.0
	ドル/ユーロ	1.180 ~ 1.230
	円/ユーロ	126.3 ~ 136.5

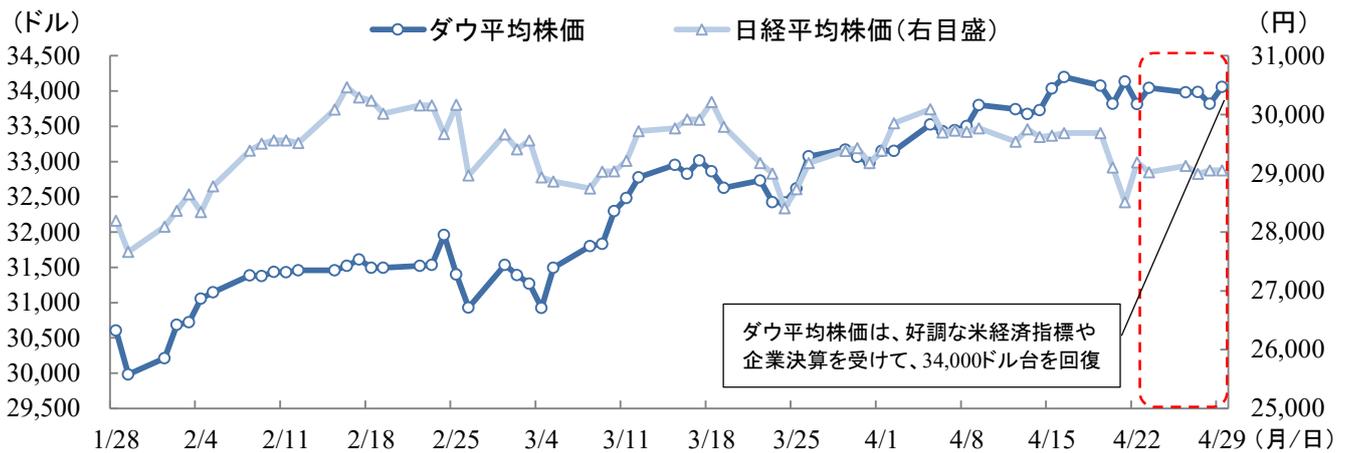
I. 経済・金融市場動向

～金融市場レビュー～

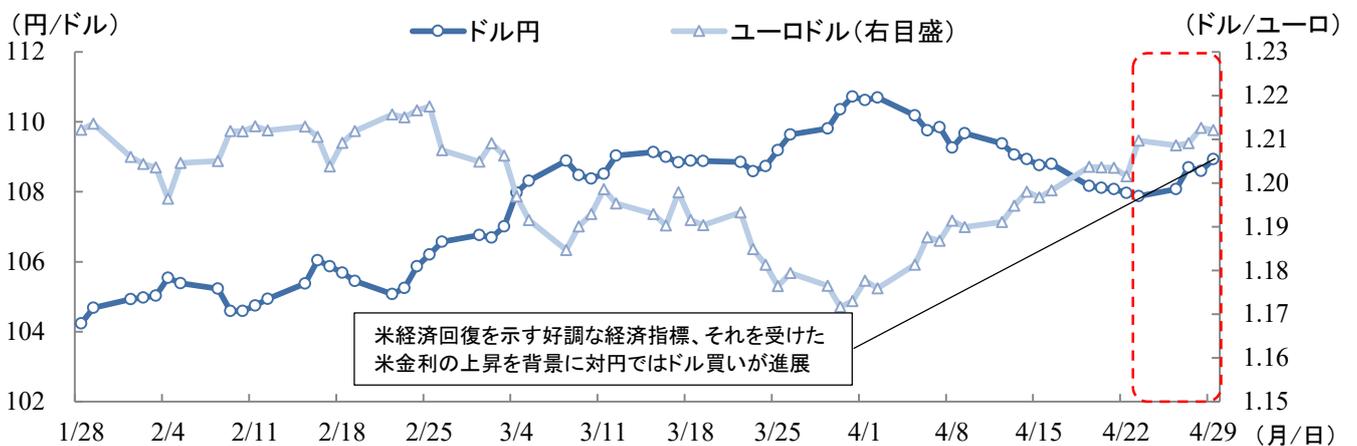
日米金利



日米株価



為替

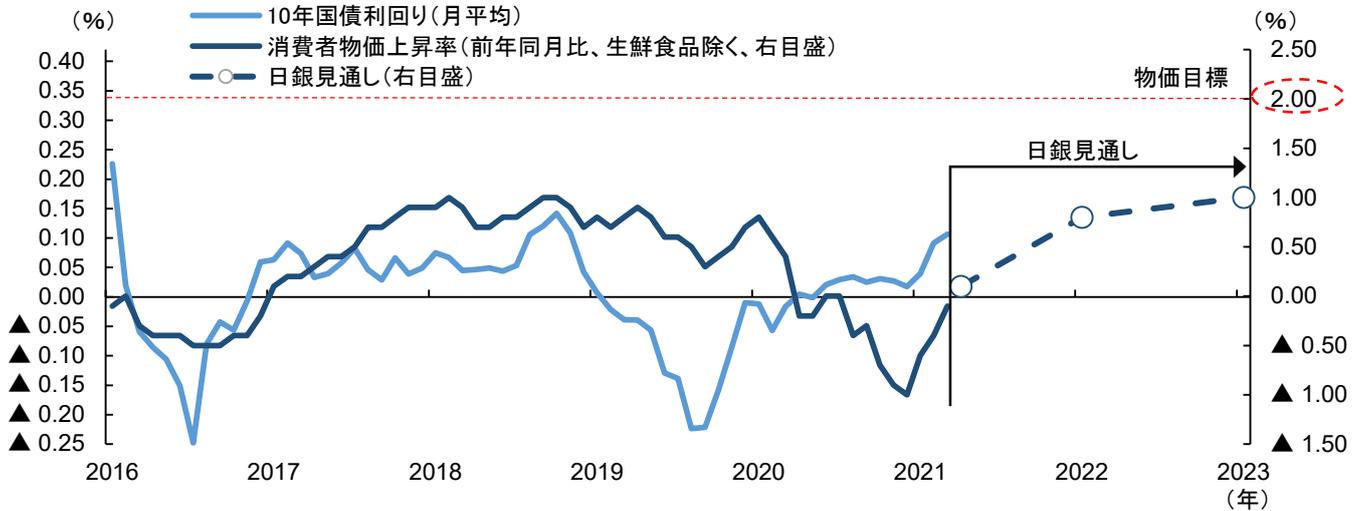


(出所) Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

～今週の注目チャート～

【日本の消費者物価上昇率と10年国債利回り】

低インフレが継続し日銀の金融緩和は長期化の見込み

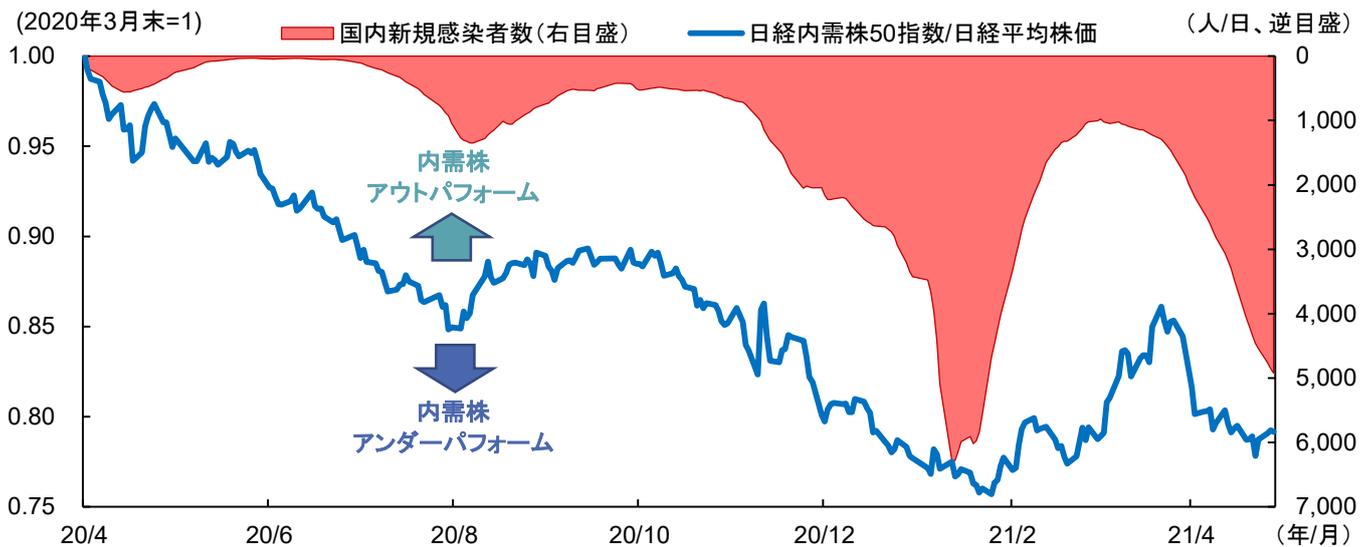


(注) 消費者物価上昇率の見通しは、日本銀行「経済・物価情勢の展望(2021年4月)」の政策委員の見通しの中央値(2021～2023年度、前年度比)
(出所) 総務省、日本銀行、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【解説】日銀の4月展望レポートによると、消費者物価上昇率は低位で推移し、2023年度でも1%の上昇にとどまる見通しだ。黒田総裁は、金融政策決定会合(4/26、27)後、2%の物価目標について「適切であり、これを引き上げることは考えていない」と述べたが、総裁任期中(2023年4月まで)の達成は難しいことが示唆された。今後コロナショックから回復しても低インフレからは抜け出せず、金融緩和は長期化し、10年国債利回りも低水準での推移が見込まれる。

【日経平均内需株50指数と国内新規感染者数の推移】

日本株は内需株が相場の重石に

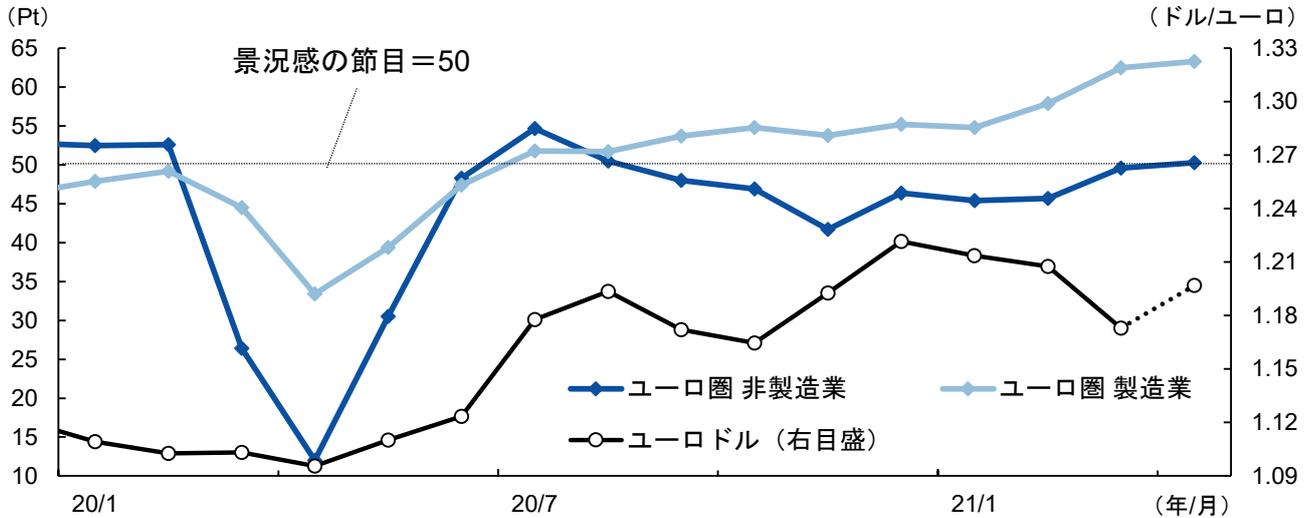


(注) 国内新規感染者数(4月28日集計時点)は7日移動平均
(出所) Refinitiv、厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【解説】日経平均株価は、2万9,000円前後での上値の重い展開が続いている。3月以降、国内での新型コロナ感染収束に伴って持ち直していた内需株であったが、足元では新規感染者数が増加するなか、再び相場の重石となっているようだ。ワクチン接種において米欧対比で後れを取っていることに加えて、変異株の感染拡大なども懸念されることから、当面の間、内需株が国内株式相場の重石となる構図は続くことが予想される。

【ユーロドル相場とユーロ圏 PMI】

4月 PMI 改善はユーロ買い材料も、活動制限のさらなる強化・延長が重石に



(注)ユーロドルの値は月次平均。4月の値は4/29NY 終値までの平均値をプロット
 (出所)Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【解説】4月ユーロ圏 PMI は、製造業の堅調さが続いたことに加え、4月入り後の活動制限再強化の下でも非製造業が横ばい圏を維持し、市場予想に反して改善した。これを好感し、ユーロドルは一時1.21ドル台まで上昇し、その後も底堅さを維持している。ただし、感染拡大が続くなか、ドイツ等では足元でさらに活動制限を強化・延長しているため、実体経済の回復は当面力強さを欠くことが見込まれることから、ユーロドルのさらなる上昇は想定し難いと考えられる。

【新興国株の予想 PER】

高水準に達している新興国株の予想 PER



(注)新興国株はMSCI エマージング。平均は1995年から直近までの平均値
 (出所)MSCI、I/B/E/S、Refinitiv より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【解説】新興国株は世界経済の回復期待を背景に堅調に推移している。同じく回復期待から米国株が上昇基調にあることも新興国株には追い風となっている。ただし、世界経済の回復をけん引する米国と多くの新興国とでは状況が異なる。ワクチン接種の遅れが懸念される新興国では先進国との景況感格差が拡大する可能性がある。特に感染の波を繰り返す局面では、高水準に達した予想 PER が新興国株の割高感を意識させる可能性があり、留意が必要だ。

II. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
4/23(金)	米 新築住宅販売件数(3月) 年率	102.1万件	88.5万件	R 84.6万件
	欧 ユーロ圏合成PMI(4月速報)	53.7	52.9	53.2
<p>・ユーロ圏合成PMI(速報値)は53.7と前月(53.2)から概ね横ばい。4月の感染防止策の維持・強化が重石に。業種別には、サービス業PMIが50.3と、景況判断の節目で横ばい。製造業は高水準で底堅く推移</p> <p>・4~6月期は、感染防止策が総じて慎重に緩和され、緩やかな景気回復にとどまる見込み。主要国間では、感染対策にばらつき。独は4/23から夜間外出規制を導入。4/26から屋外での飲食サービスを再開した伊、5/3から外出規制を解除する予定の仏についても夜間外出規制は残存。製造業は堅調な推移が続く見込みであるものの、供給制約の悪影響に要注意。年後半は、ワクチン普及が進展することにより、より力強い回復となる見込み</p>				
4/26(月)	米 耐久財受注(3月) 前月比	+0.5%	+2.3%	R ▲0.9%
	2年国債入札:最高利回り0.175%、平均利回り0.150%、入札倍率2.34倍			
	5年国債入札:最高利回り0.849%、平均利回り0.800%、入札倍率2.31倍			
	独 ifo景況感指数(4月)	96.8	97.8	96.6
4/27(火)	日 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)			
	日 日銀金融政策決定会合(26・27日)			
	日 日銀総裁定例記者会見			
	・金融政策を維持			
4/27(火)	米 7年国債入札:最高利回り1.306%、平均利回り1.249%、入札倍率2.31倍			
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	121.7	113.0	R 109.0
4/28(水)	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](3月速報) 前年比	+3.0%	+5.2%	R ▲4.8%
	日 小売業販売額(3月速報) 前年比	+5.2%	+4.7%	▲1.5%
	日 新設住宅着工戸数(3月) 季調済年率	88.0万戸	82.0万戸	80.8万戸
	2年利付国債入札:最高利回り▲0.128%、平均利回り▲0.130%、入札倍率4.49倍			
4/28(水)	米 FOMC(27・28日)			
	・金融政策を維持。今後も現状の金融緩和の枠組みを長期的に継続するものと予想			
4/29(木)	日 昭和の日(日本休場)			
	米 GDP(1~3月期速報) 前期比年率	+6.4%	+6.7%	10~12月期 +4.3%
	<p>・1~3月期の実質GDP成長率は加速(昨年10~12月期:前期比年率+4.3%→1~3月期:同+6.4%)。政策効果や制限緩和を受けて、国内最終需要が好調(同+4.4%→同+9.8%)。個人消費の伸びが加速したほか、住宅投資や設備投資の大幅増が継続。政策対応を背景に政府支出も復調。消費については、財が2桁増に転じたほか、接客関連(外食、宿泊、娯楽等)を中心にサービスが加速。一方、好調な需要に供給が追い付かず、小売業や製造業を中心に在庫は取り崩し</p>			
	米 中古住宅販売仮契約指数(3月) 前月比	+1.9%	+4.4%	R ▲11.5%
4/30(金)	日 鉱工業生産(3月速報) 前月比	+2.2%	▲2.0%	▲1.3%
	中 製造業PMI(4月)	51.1	51.8	51.9
	中 非製造業PMI(4月)	54.9	56.1	56.3
	中 財新製造業PMI(4月)	51.9	50.9	50.6

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、

尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
4/30(金)	日 消費動向調査(4月) 消費者態度指数	34.2	36.1	33.9
	米 個人所得(3月) 前月比	+20.2%	▲7.1%	+10.1%
	消費支出(3月) 前月比	+4.1%	▲1.0%	+3.4%
	コアPCEデフレーター(3月) 前年比	+1.8%	+1.4%	+1.5%
	ミシガン大消費者信頼感指数(4月速報)	87.5	4月速報 86.5	3月速報 84.9
	雇用コスト指数(1~3月期) 前期比	+0.7%	10~12月期 +0.7%	7~9月期 +0.5%
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(4月速報) 前年比	+1.6%	+1.3%	+0.9%
ユーロ圏GDP速報(1~3月期速報) 前期比	▲0.8%	10~12月期 ▲0.7%	7~9月期 +12.4%	
5/3(月)	日 憲法記念日(日本休場)			
	米 製造業ISM指数(4月)	65.1	64.7	60.8
5/4(火)	日 みどりの日(日本休場)			
	米 貿易収支(3月) 財・サ収支	▲734億 ^{ドル}	▲711億 ^{ドル}	▲678億 ^{ドル}
5/5(水)	日 こどもの日(日本休場)			
	米 非製造業ISM指数(4月)	64.1	63.7	55.3
	泰 金融政策決定会合			
	伯 金融政策決定会合(4・5日)			
5/6(木)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(3/18・19分)			
	英 英中銀金融政策委員会(5・6日)			
	馬 金融政策決定会合			
5/7(金)	日 毎月勤労統計(3月速報) 名目賃金 前年比	▲0.3%	▲0.4%	▲1.3%
	米 雇用統計(4月) 失業率	5.8%	6.0%	6.2%
	非農業部門雇用者数 前月差	+950千人	+916千人	+468千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.1%	▲0.1%	+0.3%
	中 財新サービス業PMI(4月)	52.1	54.3	51.5
	貿易収支(4月) 米ドル	+233億 ^{ドル}	+138億 ^{ドル}	+377億 ^{ドル}
	輸出総額(4月) 前年比	+21.5%	+30.6%	+154.9%
輸入総額(4月) 前年比	+45.0%	+38.1%	+17.4%	

予想: 情報ベンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日: 日本、米: 米国、欧: 欧州、英: 英国、独: ドイツ、仏: フランス、中: 中国、韓: 韓国、印: インド、
 ニ: インドネシア、泰: タイ、比: フィリピン、伯: ブラジル、馬: マレーシア

再来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回		
5/11(火)	日	日銀金融政策決定会合における主な意見(4/26・27分)				
		実質消費支出〔二人以上の全世帯〕(3月) 前年比	+1.9%	▲6.6%	▲6.1%	
		10年利付国債入札				
	中	消費者物価指数(4月) 前年比	N.A.	+0.4%	▲0.2%	
	米	3年国債入札				
5/12(水)	日	先行DI	N.A.	70.0%	70.0%	
		一致DI	N.A.	55.6%	66.7%	
		先行CI	103.0	98.7	98.1	
		一致CI	93.1	89.9	91.7	
	米	消費者物価指数(4月) 〔食品・エネルギーを除く〕	前月比 前月比	+0.3% +0.2%	+0.6% +0.3%	+0.4% +0.1%
		10年国債入札				
5/13(木)	日	経常収支 前年比	+27,707億円 +43.6%	+29,169億円 ▲4.7%	+6,444億円 +16.8%	
		貿易収支 前年比	N.A. -	+5,242億円 ▲61.6%	▲1,301億円 -	
		景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	N.A.	49.0	41.3
		30年利付国債入札				
	米	生産者物価指数(4月) 〔食品・エネルギーを除く〕	前月比 前月比	+0.2% +0.2%	+1.0% +0.7%	+0.5% +0.2%
		30年国債入札				
	比	金融政策決定会合				
5/14(金)	日	M2 前年比	N.A.	+9.5%	+9.6%	
		M3 前年比	N.A.	+8.0%	+8.0%	
		広義流動性 前年比	N.A.	+5.9%	+5.9%	
	米	鉱工業生産指数(4月)	前月比	+1.3%	+1.4%	▲2.6%
		設備稼働率(4月)		75.3%	74.4%	73.4%
		小売売上高(4月)	前月比	+0.2%	+9.7%	▲2.9%
	ミシガン大消費者信頼感指数(5月速報)		N.A.	4月速報 86.5	3月確報 84.9	

予想: 情報ベンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日: 日本、米: 米国、欧: 欧州、英: 英国、独: ドイツ、仏: フランス、中: 中国、韓: 韓国、印: インド、

尼: インドネシア、泰: タイ、比: フィリピン、伯: ブラジル、馬: マレーシア

4月のスケジュール

国内		米国他	
1	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(3月)
2		2	米 雇用統計(3月), 聖金曜日(米国休場)
3		3	
4		4	
5		5	米 非製造業ISM指数(3月), 製造業新規受注(2月)
6	毎月勤労統計(2月速報), 家計調査(2月) 30年利付国債入札	6	
7	景気動向指数(2月速報)	7	米 FOMC議事録(3/16・17分) 貿易収支(2月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)
8	景気ウォッチャー調査(3月), 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月), 5年利付国債入札	8	パウエルFRB議長討論会(IMF)(ライブストリーム)
9		9	米 PPI(3月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(3月)	12	米 3年国債入札, 10年国債入札
13	マネーストック(3月速報)	13	米 CPI(3月), 連邦財政収支(3月), 30年国債入札
14	黒田日銀総裁挨拶(信託大会) 機械受注統計(2月)	14	米 パウエルFRB議長討論会(ワシントン経済クラブ) (ライブストリーム) ページブック(地区連銀経済報告)
15	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(3月), 小売売上高(3月) ネット対米証券投資(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
16		16	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 住宅着工・許可件数(3月)
17		17	
18		18	
19	貿易統計(3月), 設備稼働率(2月)	19	
20	第3次産業活動指数(2月), 内閣府月例経済報告(4月) 20年利付国債入札	20	
21		21	
22		22	欧 米 ECB政策理事会 中古住宅販売件数(3月), 景気先行指数(3月)
23		23	米 新築住宅販売件数(3月)
24		24	
25		25	
26		26	米 耐久財受注(3月), 2年国債入札, 5年国債入札 独 ifo景況感指数(4月)
27	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見	27	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 7年国債入札
28	商業動態統計(3月速報), 2年利付国債入札	28	米 FOMC(27・28日)
29	昭和の日(日本休場)	29	米 GDP(1~3月期速報)
30	住宅着工統計(3月), 鉱工業生産(3月速報) 消費動向調査(4月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月), 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

5月のスケジュール

国内		米 国 他	
1		1	
2		2	
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 製造業ISM指数(4月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 貿易収支(3月) 製造業新規受注(3月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 非製造業ISM指数(4月)
6	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/18・19分) 新車販売台数(4月)	6	米 労働生産性(1~3月期暫定) 英 英中銀金融政策委員会(5・6日)
7	毎月勤労統計(3月速報)	7	米 雇用統計(4月)
8		8	
9		9	
10		10	
11	日銀金融政策決定会合における主な意見(4/26・27分) 家計調査(3月), 10年利付国債入札	11	米 3年国債入札
12	景気動向指数(3月速報)	12	米 C P I (4月), 連邦財政収支(4月), 10年国債入札
13	景気ウォッチャー調査(4月), 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札	13	米 PPI(4月), 30年国債入札
14	マネーストック(4月速報)	14	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月), 小売売上高(4月) ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
15		15	
16		16	
17	企業物価指数(4月), 10年物価連動国債入札	17	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
18	GDP(1~3月期1次速報) 第3次産業活動指数(3月)	18	米 住宅着工・許可件数(4月)
19	設備稼働率(3月), 5年利付国債入札	19	米 FOMC 議事録(4/27・28分)
20	機械受注統計(3月), 貿易統計(4月)	20	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
21	20年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(4月)
22		22	
23		23	
24		24	
25		25	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月) 新築住宅販売件数(4月), 2年国債入札 独 ifo 景況感指数(5月)
26		26	米 5年国債入札
27	40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(4月), GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定), 7年国債入札
28		28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) シカゴPMI指数(5月), 個人所得・消費支出(4月)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(4月速報), 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月), 2年利付国債入札	31	米 メモリアルデー(米国休場)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

四半期スケジュール

	6月	7月	8月
日本	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 3 10年利付国債入札 4 家計調査(4月) 7 景気動向指数(4月速報) 8 GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報) 30年利付国債入札 9 マネーストック(5月速報) 10 企業物価指数(5月) 11 法人企業景気予測調査(4~6月期) 14 設備稼働率(4月) 15 第3次産業活動指数(4月) 16 貿易統計(5月) 機械受注統計(4月) 18 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 22 5年利付国債入札 24 20年利付国債入札 25 資金循環統計(1~3月期速報) 29 商業動態統計(5月速報) 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(5月速報) 消費動向調査(6月)	1 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) 6 家計調査(5月) 7 景気動向指数(5月速報) 8 景気ウォッチャー調査(6月) 国際収支(5月速報) 9 マネーストック(6月速報) 12 機械受注統計(5月) 14 設備稼働率(5月) 15 第3次産業活動指数(5月) 16 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見 21 貿易統計(6月) 30 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報)	2 消費動向調査(7月) 新車販売台数(7月) 6 景気動向指数(6月速報) 家計調査(6月) 10 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 11 マネーストック(7月速報) 16 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報) 17 第3次産業活動指数(6月) 18 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 30 商業動態統計(7月速報) 31 鉱工業生産(7月速報)
米国	1 製造業ISM指数(5月) 2 ページブック(地区連銀経済報告) 3 労働生産性(1~3月期改訂) 非製造業ISM指数(5月) 4 雇用統計(5月) 8 貿易収支(4月) 3年国債入札 9 10年国債入札 10 CPI(5月) 連邦財政収支(5月) 30年国債入札 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) PPI(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) 16 FOMC(15・16日) 住宅着工・許可件数(5月) 17 フィット率連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月) 22 中古住宅販売件数(5月) 2年国債入札 23 経常収支(1~3月期) 新築住宅販売件数(5月) 5年国債入札 24 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂) 耐久財受注(5月) 7年国債入札 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月) 29 カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(6月) 30 シカゴPMI指数(6月)	1 製造業ISM指数(6月) 2 貿易収支(5月) 雇用統計(6月) 6 非製造業ISM指数(6月) 7 FOMC議事録(6/15・16分) 12 連邦財政収支(6月) 3年国債入札 10年国債入札 13 CPI(6月) 30年国債入札 14 PPI(6月) ページブック(地区連銀経済報告) 15 鉱工業生産・設備稼働率(6月) フィット率連銀製造業業況指数(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 小売売上高(6月) 20 住宅着工・許可件数(6月) 22 中古住宅販売件数(6月) 景気先行指数(6月) 26 新築住宅販売件数(6月) 2年国債入札 27 耐久財受注(6月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札 28 FOMC(27・28日) 29 GDP(4~6月期速報) 7年国債入札 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) シカゴPMI指数(7月) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期)	2 製造業ISM指数(7月) 4 非製造業ISM指数(7月) 5 貿易収支(6月) 6 雇用統計(7月) 10 労働生産性(4~6月期暫定) 11 CPI(7月) 連邦財政収支(7月) 12 PPI(7月) 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 小売売上高(7月) 18 FOMC議事録(7/27・28分) 住宅着工・許可件数(7月) 19 フィット率連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月) 23 中古住宅販売件数(7月) 24 新築住宅販売件数(7月) 25 耐久財受注(7月) 26 GDP(4~6月期暫定) 企業収益(4~6月期暫定) 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月) 31 シカゴPMI指数(8月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(8月)
欧州	10 ECB政策理事会 24 英中銀金融政策委員会(23・24日)	22 ECB政策理事会	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)

予定は変更の可能性があります
 (出所) みずほリサーチ&テクノロジー作成

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	4/22	4/23	4/26	4/27	4/28	4/29	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.17575	0.181	0.184	0.17713	0.18550	0.17563	▲ 0.006
ユーロドル金先 (Jun21)	99.820	99.815	99.815	99.815	99.820	99.815	0.000
米国債(10年、%)	1.538	1.558	1.567	1.622	1.609	1.634	0.077
スワップ金利(10年、%)	1.540	1.558	1.560	1.614	1.612	1.638	0.080
独国債(10年、%)	▲ 0.252	▲ 0.257	▲ 0.253	▲ 0.249	▲ 0.231	▲ 0.193	0.064
英国債(10年、%)	0.740	0.744	0.756	0.774	0.797	0.843	0.099

[内外株式]

	4/22	4/23	4/26	4/27	4/28	4/29	前週末比
ダウ平均(ドル)	33,815.90	34,043.49	33,981.57	33,984.93	33,820.38	34,060.36	16.87
S&P500指数	4,134.980	4,180.170	4,187.62	4,186.72	4,183.180	4,211.47	31.30
NASDAQ総合指数	13,818.41	14,016.81	14,138.78	14,090.22	14,051.03	14,082.55	65.74
日経平均(円)	29,188.17	29,020.63	29,126.23	28,991.89	29,053.97		33.34
TOPIX(Pt.)	1,922.50	1,914.98	1,918.15	1,903.55	1,909.06		▲ 5.92
出来高(百万株)	1083.55	955.01	974.77	1159.37	1237.08	休場	▲ 128.54
売買代金(億円)	22746.87	20044.09	20874.01	24409.80	27025.36		▲ 2702.78
日経JASDAQ平均(円)	3,912.65	3,901.69	3,915.61	3,912.34	3,906.06		4.37

[円金利]

	4/22	4/23	4/26	4/27	4/28	4/29	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065		0.000
ユーロ円金先 (Jun21)	100.065	100.065	100.065	100.065	100.065		0.000
新発国債(10年、%)	0.065	0.065	0.070	0.080	0.090	休場	0.025
長国先物 (Jun21)	151.59	151.56	151.48	151.45	151.32		▲ 0.24
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.006	▲ 0.005	▲ 0.000	▲ 0.001	0.003		0.008

[為替]

	4/22	4/23	4/26	4/27	4/28	4/29	前週末比
円/\$	107.97	107.88	108.08	108.70	108.60	108.93	1.05
\$/EUR	1.2015	1.2097	1.2086	1.2091	1.2126	1.2121	0.0024
円/EUR	129.72	130.49	130.64	131.46	131.70	132.04	1.55

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

- 2021年4月28日 3度目の緊急事態宣言の影響 ～年後半の感染再拡大の防止に必要な対策は何か？～
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/2021/pdf/insight-jp210428.pdf>
- 2021年4月15日 2021年夏季ボーナス予測 ～昨冬に続き前年割れ。二極化が鮮明に～
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/2021/pdf/insight-jp210415.pdf>
- 2021年3月31日 進化するASEANの輸出産業 ～中国からの生産移管などが産業の質的发展を促進～
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210331a.pdf>
- 2021年3月31日 包囲網が強まるミャンマー制裁 ～国軍への資金流入の抑制圧力が高まる～
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210331.pdf>
- 2021年3月31日 コロナ禍でも企業倒産は減少 ～今後は資金繰り支援の「出口戦略」が重要に～
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp210331.pdf>
- 2021年3月30日 コロナ禍で東京都の人口が減少 ～今後は日本人の地方分散と外国人の入国が焦点～
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/pl210330.pdf>
- 2021年3月30日 豪サステナブル金融の行程表 ～ESG情報開示の実効性向上に向けた取り組み～
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210330.pdf>

<内外経済見通し>

- 2021年2月16日 2020～2022年度内外経済見通し
～コロナ後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が加速～
https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook_210216.pdf
- 2020年12月10日 2020・2021年度内外経済見通し
～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～
https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook_201210.pdf

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほサーチ&テクノロジーズ 調査部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL.03-3591-1296